

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 2 区分
 【発行日】平成 19 年 10 月 25 日 (2007.10.25)

【公開番号】特開 2006-301670 (P2006-301670A)
 【公開日】平成 18 年 11 月 2 日 (2006.11.2)
 【年通号数】公開・登録公報 2006-043
 【出願番号】特願 2006-217486 (P2006-217486)
 【国際特許分類】

G 0 2 F 1/1337 (2006.01)

G 0 2 F 1/1343 (2006.01)

【F I】

G 0 2 F 1/1337 5 0 5

G 0 2 F 1/1343

【手続補正書】

【提出日】平成 19 年 9 月 7 日 (2007.9.7)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

垂直配向型の液晶表示装置であって、
共通電極を有する第 1 の基板と、
前記第 1 の基板に対向して配置され、画素電極を有する第 2 の基板と、
前記第 1 の基板と前記第 2 の基板との間に配置され、電圧無印加時に液晶が垂直配向状態をとる液晶層と、を備え、
前記画素電極の外周の 2 つの辺が互いに平行に延びるとともに、前記 2 つの辺のそれぞれが第 1 の方向及び前記第 1 の方向とは異なる第 2 の方向に屈曲して延びており、
前記第 1 及び第 2 の基板の少なくとも一方が、電圧印加時における液晶分子の配向方向を規制するための配向規制手段であって、前記第 1 の方向に延びる線状成分及び前記第 2 の方向に延びる線状成分を含む配向規制手段を備えている液晶表示装置。

【請求項 2】

前記配向規制手段が前記画素電極に形成されたスリットを含む、請求項 1 に記載の液晶表示装置。

【請求項 3】

前記配向規制手段が、前記第 1 の基板及び前記第 2 の基板の少なくとも一方に形成され、前記第 1 の方向に延びる線状の突起及び前記第 2 の方向に延びる線状の突起を含む、請求項 1 に記載の液晶表示装置。

【請求項 4】

前記突起が電極上の誘電体からなる、請求項 3 に記載の液晶表示装置。

【請求項 5】

前記配向規制手段が、前記第 1 の基板及び前記第 2 の基板の少なくとも一方の電極に形成されたスリットであって、前記第 1 の方向に延びるスリット及び前記第 2 の方向に延びるスリットを含む、請求項 1 に記載の液晶表示装置。

【請求項 6】

前記第 1 の基板及び前記第 2 の基板の少なくとも一方がゲートバスラインを備え、前記ゲートバスラインが、前記第 1 の方向に延びる部分及び前記第 2 の方向に延びる部

分を含む、請求項 1 から 5 のいずれか 1 項に記載の液晶表示装置。

【請求項 7】

前記第 1 の基板及び前記第 2 の基板の少なくとも一方がデータバスラインを備え、
前記データバスラインが、前記第 1 の方向に延びる部分及び前記第 2 の方向に延びる部
分を含む、請求項 1 から 5 のいずれか 1 項に記載の液晶表示装置。

【請求項 8】

前記ゲートバスラインが、前記画素電極の前記 2 つの辺に平行に屈曲して延びる部分を
含む、請求項 6 に記載の液晶表示装置。

【請求項 9】

前記データバスラインが、前記画素電極の前記 2 つの辺に平行に屈曲して延びる部分を
含む、請求項 7 に記載の液晶表示装置。

【請求項 10】

前記配向規制手段が、前記画素電極の前記 2 つの辺に平行に屈曲して延びる線状成分を
含む、請求項 1 から 9 のいずれか 1 項に記載の液晶表示装置。

【請求項 11】

前記第 1 の方向と前記第 2 の方向とが略 90°異なる、請求項 1 から 10 のいずれか 1
項に記載の液晶表示装置。

【請求項 12】

前記第 1 の基板及び前記第 2 の基板の両方に前記配向規制手段が形成されている、請
求項 1 から 11 のいずれか 1 項に記載の液晶表示装置。